

# Economic Indicators

発表日:2023年5月12日(金)

## 主要経済指標予定(2023年5月15日~5月19日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部  
日本経済短期チーム(Tel:03-5221-4525)

(5月15日~5月19日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
5月15日 (月)	8:50 4月企業物価指数 (前年比)	+5.4%	+5.5%	+5.0%~+6.0%	+7.2%
	13:30 3月特定サービス産業動態統計調査				
5月16日 (火)	13:30 3月商業動態統計・確報 小売業販売額(前年比)	—	—	—	+7.2%
5月17日 (水)	8:50 1-3月期GDP 1次速報 実質GDP成長率(前期比)	+0.1%	+0.2%	▲0.4%~+0.4%	0.0%
	(同年率)	+0.3%	+0.7%	▲1.5%~+1.7%	+0.1%
	名目GDP成長率(前期比)	+1.2%	+1.4%	+0.2%~+2.2%	+1.2%
	GDPデフレーター(前年比)	+2.4%	+2.0%	+0.3%~+2.7%	+1.2%
	13:30 3月鉱工業指数・確報 鉱工業生産指数(前月比)	—	—	—	+0.8%
	(前年比)	—	—	—	▲0.7%
	稼働率指数(前月比)	—	—	—	+3.9%
生産能力指数(前年比)	—	—	—	▲0.2%	
5月18日 (木)	8:50 4月貿易統計 輸出金額(前年比)	+3.0%	—	—	+4.3%
	輸入金額(前年比)	+1.2%	—	—	+7.3%
	貿易収支(原数値、億円)	▲7,198	▲6,000	▲8,250~▲650	▲7,551
5月19日 (金)	8:30 4月消費者物価指数(全国) 全国総合(前年比)	+3.5%	+3.5%	+3.2%~+3.6%	+3.1%
	全国コア(前年比)	+3.5%	+3.4%	+3.2%~+3.5%	+3.2%
	13:30 3月第3次産業活動指数 (前月比)	+0.6%	—	—	+0.7%
	(前年比)	+3.5%	—	—	+3.5%

**1-3月期GDP1次速報・実質GDP成長率** 当社予想：前期比年率+0.3% 中央値：同+0.7%

実質GDP成長率を前期比年率+0.3%（前期比+0.1%）と予測する。ウィズコロナの一段の進展による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復が下支え要因になったものの、海外経済減速の影響から財輸出が大きく落ち込んだことが足を引っ張り、全体としては小幅な伸びにとどまったとみられる。経済活動正常化の流れは変わっておらず、景気の回復基調は続いているとみられるが、回復力自体は極めて脆弱であることが示される見込みである。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

**4月企業物価指数・国内企業物価** 当社予想：前年比+5.4% 中央値：同+5.5%

4月の国内企業物価を前年比+5.4%、前月比▲0.1%と予想する。昨年に大幅上昇していた裏が出ることで電気・ガス・水道を中心に鈍化が続き、前年比での伸びは5%台まで縮小するだろう。もっとも、エネルギー以外では価格転嫁が続いており、高止まりに注意が必要。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

**4月貿易統計・貿易収支額（原数値）** 当社予想：▲7,198億円 中央値：▲6,000億円

3月の貿易収支を▲13,168億の赤字（季節調整値）と予想する。中国経済の持ち直しや、部品等供給不足の緩和による自動車生産の持ち直しにより、前月比での実質輸出は増加となる見込み。もっとも、先行きについては、欧米を中心とした海外景気の減速の下押しで、実質輸出は減少傾向が続く可能性が高い。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

**4月全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）** 当社予想：前年比+3.5% 中央値：同+3.4%

CPI コアは前年比+3.5%と、前月の+3.1%から上昇率が大きく拡大すると予想。エネルギー価格のマイナス寄与が拡大する一方、エネルギー以外のコアコアが伸びを明確に高めるだろう。4月は年度替わりのタイミングでもあることから、価格引き上げに動く企業が増えたとみられる。企業の価格転嫁意欲が非常に強いことが改めて示される見込み。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

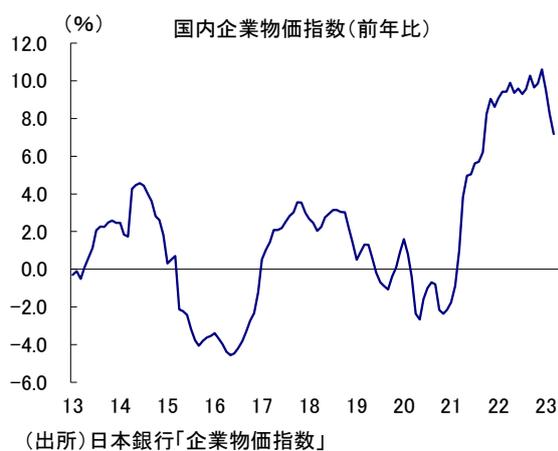
図表1

(%)	
実質GDP	0.1
(前期比年率)	0.3
内需寄与度	0.6
(うち民需)	0.4
(うち公需)	0.2
外需寄与度	▲ 0.5
民間最終消費支出	0.7
民間住宅	▲ 0.4
民間企業設備	0.4
民間在庫変動(寄与度)	0.0
政府最終消費支出	0.2
公的固定資本形成	2.8
財貨・サービスの輸出	▲ 3.0
財貨・サービスの輸入	▲ 0.3

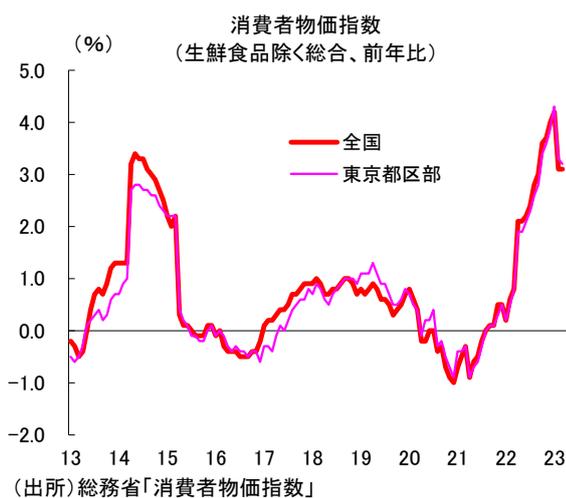
※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

図表2



図表3



図表4



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。